

**貸借対照表**

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,645,245</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,184,633</b>
現金及び預金	4,363,336	買掛金	1,028,739
売掛金	677,794	短期借入金	4,550,000
商品	152,426	一年以内返済予定	2,720,198
原材料	39,896	長期借入金	
貯蔵品	87,914	未払金	1,626,775
前払費用	50,528	未払法人税等	705,878
繰延税金資産	76,142	未払消費税等	252,266
短期貸付金	70,000	未払費用	113,960
子会社短期貸付金	90,155	前受金	124,938
その他流動資産	38,739	預り金	12,943
貸倒引当金	1,690	その他流動負債	48,932
<b>固定資産</b>	<b>41,818,918</b>	<b>固定負債</b>	<b>24,673,461</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>33,311,480</b>	長期借入金	23,799,326
建物	25,255,320	預り保証金	507,454
構築物	483,151	退職給付引当金	237,280
機械装置	51,394	債務保証引当金	129,400
車両運搬具	23,072		
工具器具備品	470,234		
土地	6,511,928		
建設仮勘定	516,378		
<b>無形固定資産</b>	<b>69,839</b>	<b>負債合計</b>	<b>35,858,094</b>
借地権	11,242	<b>(資本の部)</b>	
商標権	4,351	<b>資本金</b>	<b>2,454,940</b>
温泉利用権	22,662	<b>法定準備金</b>	<b>2,450,402</b>
電話加入権	9,125	資本準備金	2,182,984
水道施設利用権	1,484	利益準備金	267,418
ソフトウェア	20,973	<b>剰余金</b>	<b>6,730,976</b>
<b>投資等</b>	<b>8,437,598</b>	株式消却積立金	618,001
投資有価証券	1,727,025	別途積立金	4,170,000
子会社株式	1,038,860	当期末処分利益	1,942,975
出資金	3,606	(うち当期利益)	881,914
子会社長期貸付金	5,075,146	<b>評価差額金</b>	<b>29,707</b>
差入保証金	40,172	その他有価証券評価差額金	29,707
破産・更生等債権	192,227	<b>自己株式</b>	<b>540</b>
長期前払費用	36,367		
繰延税金資産	310,938	<b>資本合計</b>	<b>11,606,070</b>
その他投資等	25,854	<b>負債及び資本合計</b>	<b>47,464,164</b>
貸倒引当金	12,599		
<b>資産合計</b>	<b>47,464,164</b>		

## 損益計算書

平成13年4月 1日から  
平成14年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		22,586,509
売上高		
営業費用		
売上原価	5,294,555	
販売費及び一般管理費	15,154,649	20,449,204
<b>営業利益</b>		<b>2,137,304</b>
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	130,371	
その他の収益	237,186	367,558
営業外費用		
支払利息	911,070	
その他の費用	235	911,305
<b>経常利益</b>		<b>1,593,557</b>
<b>(特別損益の部)</b>		
特別利益		
その他の利益	6,120	6,120
特別損失		
投資有価証券評価損	17,110	
その他の損失	1,410	18,520
<b>税引前当期利益</b>		<b>1,581,156</b>
法人税、住民税及び事業税	733,949	
法人税等調整額	34,706	699,242
<b>当期利益</b>		<b>881,914</b>
前期繰越利益		1,061,060
<b>当期末処分利益</b>		<b>1,942,975</b>

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・・・・・・ 建物及び構築物

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～42年

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械装置及び車両運搬具 4年～15年

工具器具備品 3年～15年

#### (2) 無形固定資産・・・・・・・・ 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理しております。

(3) 債務保証引当金・・・・・・・・ 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の資産内容等を勘案して計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・ 税抜方式によっております。

#### (追加情報)

「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正に伴い、自己株式は、前営業年度まで流動資産に表示しておりましたが、当営業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## 貸借対照表注記

1. 子会社に対する債権債務（区分掲記した債権債務を除く）		
短期金銭債務		181,532千円
長期金銭債務		178,154千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		21,677,381千円
3. 担保に供している資産		
建物		21,622,388千円
土地		4,670,640千円
4. 税効果会計		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動）		
未払事業税		58,196千円
未払事業所税		17,984千円
合    計		76,180千円
繰延税金負債（流動）		38千円
差    引		76,142千円
繰延税金資産（流動）計上額		76,142千円
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金		137,688千円
退職給付引当金		94,430千円
投資有価証券評価損		31,005千円
その他有価証券評価差額金		26,850千円
会員権評価損		24,617千円
そ    の    他		1,948千円
合    計		316,540千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金		5,602千円
合    計		5,602千円
差    引		310,938千円
繰延税金資産（固定）計上額		310,938千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳		
法定実効税率		41.7%
(調整)		
留保金課税		1.9%
住民税均等割等		0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>44.2%</u>

## 5. 退職給付会計

### 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

#### 退職給付債務に関する事項（平成 14 年 3 月 31 日現在）

イ．退職給付債務	302,879 千円
ロ．年金資産	64,205 千円
ハ．未積立退職給付債務（イ + ロ）	238,673 千円
ニ．未認識数理計算上の差異	1,392 千円
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	千円
ヘ．貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ）	237,280 千円
ト．前払年金費用	千円
チ．退職給付引当金（ヘ - ト）	237,280 千円

#### 退職給付費用に関する事項（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

イ．勤務費用	30,922 千円
ロ．利息費用	8,093 千円
ハ．期待運用収益	千円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	6,351 千円
ホ．過去勤務債務の費用処理額	千円
ヘ．退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ）	32,663 千円

#### 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	0%
ニ．数理計算上の差異の 処理年数	5 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定率法により、それぞれ発生の 翌期から費用処理することとしております。）

6. 保証債務 3,629,457 千円

7. 1 株当たり当期利益 102 円

## 損益計算書注記

1. 子会社に対する売上高	44 千円
2. 子会社への業務委託費	1,866,452 千円
3. 子会社への賃借料	1,032,000 千円
4. 子会社とのその他の営業取引	11,443 千円
5. 子会社からの受取利息	105,721 千円
6. 子会社からの受取家賃	44,440 千円